

香川労働局発表
令和5年1月31日(火)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.53 倍 (前月より 0.02 ポイント低下) 全国 13 位

12月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.53倍(全国13位)と前月より0.02ポイント低下した。平成23年8月以降、137か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、公務・その他、情報通信業、教育、学習支援業、生活関連サービス、娯楽業等で増加し、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、農、林、漁業等で減少となり、全体で1.7%増と21か月連続で増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、6.9%増と20か月連続で増加した。新規求職(原数値で前年同月比)は、3.1%減と3か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、0.2%増と8か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.75倍、丸亀1.44倍、坂出2.21倍、観音寺1.82倍、さぬき1.22倍、土庄1.93倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.33倍と0.03ポイント上昇した。正社員の新規求人は5.3%減、非正社員の新規求人は8.6%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は46.0%と前年同月より3.4ポイント低下した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「持ち直している」とした。

○ 有効求人倍率の推移 (季節調整値)

	3年 12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
香川県	1.44	1.52	1.54	1.54	1.52	1.42	1.51	1.49	1.52	1.51	1.55	1.55	1.53
四国	1.30	1.33	1.34	1.34	1.34	1.34	1.36	1.38	1.39	1.40	1.41	1.41	1.40
全国	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35	1.35

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。

3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.33 倍 前年同月を 0.03 ポイント上回る

正社員の有効求人倍率は1.33倍となり、前年同月を0.03ポイント上回った。19か月連続で前年同月を上回った。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	4年11月	4年12月	3年12月	
正社員新規求人数 (人)	3,724	3,678	3,883	▲5.3
正社員有効求人数 (人)	11,910	11,328	11,167	1.4
正社員就職件数 (件)	533	504	451	11.8
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,026	8,531	8,568	▲0.4
正社員有効求人倍率 (倍)	1.32	1.33	1.30	0.03
正社員充足率 (%)	14.3	13.7	11.6	2.1

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向

新規求人数 7,997 人 (前年同月比 1.7%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 1.7%増と 21 か月連続で増加した。産業別では、建設業(15.4%減)、製造業(2.3%減)、情報通信業(75.8%増)、運輸業、郵便業(12.2%減)、卸売業、小売業(11.2%減)、宿泊業、飲食サービス業(16.5%増)、生活関連サービス業、娯楽業(43.8%増)、医療、福祉(5.2%減)、サービス業(0.2%減)等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	4年7月	4年8月	4年9月	4年10月	4年11月	4年12月
農 業、林 業、漁 業	77.0	▲ 19.8	▲ 21.6	▲ 16.3	▲ 9.9	▲ 23.5
鉱 業、採石業、砂利採取業	50.0	-	▲ 66.7	0.0	100.0	▲ 66.7
建 設 業	▲ 8.2	▲ 37.4	40.1	▲ 16.2	▲ 0.9	▲ 15.4
製 造 業	19.5	23.4	5.3	15.9	15.9	▲ 2.3
食 料 品 製 造 業	40.2	26.1	5.6	42.1	20.0	3.3
織 維 工 業	43.2	19.5	15.2	▲ 7.4	36.1	▲ 45.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	40.5	30.3	148.0	59.6	15.2	61.0
印刷・同関連業	114.9	2.9	31.8	74.1	0.0	▲ 11.6
プラスチック製品	6.3	0.0	235.7	▲ 51.0	60.9	25.7
金 属 製 品	43.0	52.9	▲ 37.1	6.7	24.7	▲ 31.5
はん用機械器具	▲ 3.6	▲ 20.0	38.2	23.9	0.0	45.0
生産用機械器具	▲ 20.0	11.1	16.2	42.1	▲ 24.3	▲ 35.4
電子部品・デバイス・電子回路	▲ 12.5	300.0	▲ 18.2	▲ 70.0	112.5	60.0
電気機械器具	▲ 54.8	▲ 5.1	▲ 31.0	▲ 49.3	▲ 11.8	2.2
輸送用機械器具製造業	▲ 38.8	119.1	18.3	▲ 42.7	3.8	82.4
電気・ガス・熱供給・水道業	600.0	66.7	▲ 92.9	100.0	33.3	▲ 33.3
情 報 通 信 業	63.6	77.6	▲ 9.1	42.9	46.0	75.8
運 輸 業、郵 便 業	2.9	4.4	11.6	20.5	31.0	▲ 12.2
卸 売 業、小 売 業	28.1	3.2	30.3	36.8	▲ 6.4	▲ 11.2
卸 売 業	9.1	▲ 7.0	25.1	40.7	3.0	▲ 5.3
小 売 業	40.4	8.8	34.0	35.0	▲ 10.2	▲ 14.8
金 融 業、保 険 業	18.2	15.6	▲ 2.9	16.9	34.4	28.6
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	2.9	10.8	38.4	18.8	30.5	▲ 4.8
学術研究、専門・技術サービス業	▲ 10.6	21.5	15.8	▲ 4.9	18.1	▲ 2.6
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	17.4	12.9	73.4	20.9	15.8	16.5
生活関連サービス業、娯楽業	4.3	36.9	86.2	8.1	14.2	43.8
教 育、学 習 支 援 業	28.2	1.4	98.6	▲ 8.5	▲ 18.2	65.7
医 療、福 祉	▲ 1.3	8.8	▲ 2.3	4.7	▲ 11.8	▲ 5.2
医 療 業	▲ 1.3	24.1	0.8	11.0	3.6	▲ 3.2
社会保険・福祉・介護	▲ 0.3	0.3	▲ 4.9	0.8	▲ 20.8	▲ 6.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	63.4	10.9	▲ 61.8	▲ 17.2	▲ 10.4	39.4
サービス業(他に分類されないもの)	12.6	81.7	9.7	▲ 5.6	21.8	▲ 0.2
公 務・そ の 他	6.6	▲ 20.4	▲ 22.4	8.1	24.2	138.1

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 内装工事業で前年に増員の求人がまとまった人数で出された反動や電気工事業等で募集時期がずれたことによる減少が重なったことが、減少要因となった。
- 製造業 受注が堅調な造船業などで求人が増加したものの、金属製品製造業等で充足や募集時期のずれによる減少により、全体として減少した。
- 情報通信業 前月に続き、情報処理・提供サービス業で交通量調査の臨時求人がまとまった人数で出されたことが増加要因となった。
- 運輸業、郵便業 減少要因として、引越業で求人規模の大きな事業所からの募集時期がずれたことが大きい。旅客輸送業でも募集時期のずれや充足による減少がみられた。
- 卸売業、小売業 卸売業、小売業ともに減少した。募集時期のずれが重なったことや充足、採用計画の見直しが減少要因となった。
- 宿泊業、飲食サービス業 全国旅行支援等の影響もあり、需要が回復していることから人手不足感が強まっており、旅館業、飲食業ともに求人が増加した。
- 生活関連サービス業、娯楽業 比較的求人規模の大きいレジャー施設からの求人の募集時期がずれたことが、主な増加要因となった。
- 医療、福祉 全体として減少しているが、減少要因は募集時期のずれによるものが多い。人手不足感は引き続き継続している。
- サービス業 派遣需要が回復している人材派遣業等で増加した一方、自動車整備業で前年にまとまった人数で洗車業務の求人が募集時期のずれ等による減少のため、全体としてやや減少となった。
- 公務・その他 令和5年4月から地方自治体等に雇用される会計年度任用職員の求人がまとまった人数で出されたことが、増加要因となった。

(4) 求職の動向

新規職者数 2,611 人 (前年同月比 3.1%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 3.1%減と 3 か月連続で減少した。うち、一般求職者は 5.5%減と 2 か月ぶりに減少、パート求職者は 1.2%増と 3 か月ぶりに増加した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	2.34
事 務 的 職 業	0.75
販 売 の 職 業	2.77
サ - ビ ス の 職 業	3.47
生 産 工 程 の 職 業	2.78
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.32
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	6.85
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.24

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。
2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 5.6%減と 2 か月ぶりに減少した。常用有効求職者は前年同月比 0.4%減と 8 か月ぶりに減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	4 年 8 月	5.7	▲9.6	9.5	13.2	3.7	7.8	9.4
	9 月	0.5	12.0	▲0.2	▲2.7	▲8.7	9.8	5.1
	10 月	▲4.4	11.9	▲3.5	▲22.2	▲7.2	8.6	0.8
	11 月	0.1	▲0.4	14.4	▲5.7	▲5.7	0.5	▲1.2
	12 月	▲5.6	0.5	▲10.0	▲15.2	▲7.4	9.9	▲10.2
常用 有効 求職	4 年 8 月	2.9	8.5	3.0	3.3	2.8	▲0.4	▲2.0
	9 月	2.8	9.4	3.5	▲0.2	1.6	2.7	0.9
	10 月	1.4	11.5	1.3	▲3.1	▲2.1	4.0	1.0
	11 月	0.9	13.2	3.9	▲5.2	▲3.2	2.1	▲1.7
	12 月	▲0.4	8.1	2.1	▲5.9	▲3.0	0.8	▲4.8

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 10.3%減と 3 か月連続で減少、離職者は 1.5%減と 2 か月ぶりに減少した。うち事業主都合離職者は 15.9%減と 2 か月ぶりに減少、自己都合離職者は 1.2%増と 6 か月連続で増加した。無業者は 8.3%減と 2 か月連続で減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		▲5.6	▲0.5	▲10.0	▲15.2	▲7.4	9.9	▲10.2
求 職 理 由	在 職 者	▲10.3	▲11.3	▲16.0	▲21.1	▲9.1	15.9	▲20.3
	離 職 者	▲1.5	8.2	▲1.7	▲14.3	▲2.9	9.4	0.0
	事業主都合	▲15.9	▲27.3	▲35.3	▲13.2	4.2	▲21.6	▲36.4
	自己都合	1.2	9.5	7.1	▲13.3	▲4.7	17.1	4.6
無 業 者		▲8.3	14.7	▲25.0	40.0	▲45.5	▲28.6	▲54.5

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向 就職件数 1,053 人 (前年同月比 4.6%増加)

パートを含む就職件数は、前年同月比 4.6%増と 2 か月連続で増加した。うち一般は 7.1%増と 2 か月連続で増加、パートは 1.5%増と 2 か月連続で増加した。

パートを含む新規就職率は 40.3%で、前年同月を 2.9 ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	パート	
			44 歳以下	45 歳以上
4 年 8 月	0.3	▲3.2	▲2.5	▲4.0
9 月	0.5	0.4	▲1.0	2.4
10 月	▲4.1	▲5.0	▲7.0	▲2.3
11 月	2.9	3.4	5.2	1.1
12 月	4.6	7.1	12.7	0.8

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,058 人 (前年同月比 2.3%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 2.3%減と 2 か月連続で減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,058	▲2.3
29 歳以下	481	3.9
30～44 歳	802	▲4.0
45～59 歳	1,105	▲4.2
60 歳以上	670	▲1.3
44 歳以下	1,283	▲1.2
45 歳以上	1,775	▲3.2

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 13.9%減と 2 か月ぶりに減少した。

建設業は 2 か月連続で減少、製造業は 2 か月ぶりに減少、運輸、郵便業は 4 か月連続で減少、卸売・小売業は 4 か月連続で増加、宿泊業、飲食サービス業は 2 か月連続で増加、医療、福祉は 8 か月ぶりに減少、サービス業は 2 か月連続で増加した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	143	▲13.9
建設業	7	▲61.1
製造業	30	▲16.7
運輸、郵便業	7	▲75.0
卸売、小売業	22	10.0
宿泊、飲食サービス業	24	100.0
医療、福祉	28	▲28.2
サービス業	10	150.0

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2023年1月19日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、設備投資は持ち直している。個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は減少している。こうした中、企業の生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直し基調にある。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、持ち直している。

12月短観における設備投資（全産業）をみると、2022年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上は、緩やかに持ち直している。

乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。

家電販売は、底堅く推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、減少している。

- 企業の生産は、一部に弱めに動きがみられるものの、全体としては持ち直し基調にある。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。汎用・生産用機械、金属製品、窯業・土石は、持ち直している。輸送機械、非鉄金属、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、弱めの動きとなっている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%台前半のプラスとなっている。